

しかしながら、産業基盤の整備にあたっては、村産品の販売促進のため、産地直接販売施設建設に着手してまいりましたが、去る一日の常任委員会、全員協議会での協議を基に、工事中断のための手続きを進めております。

また、全国的にも、急激に少子化が進み、社会的な問題となっております。村としても、保育園整備と共に、子供を育てやすい環境整備については、国の対策の見極めをするともに、村独自でも、これまで以上に子育て支援を積極的に推し進め、子どもを育てやすい環境を整え、対処して参りたいと考えております。

以上、重点施策推進にあつての基本的な考え方を申し上げましたが、これに基づいた、平成二十四年度の主要施策について、ご説明申し上げます。

まず、「力ある産業を培う」ための施策として、農林水産業部門では、農地・水保全管理事業、林道整備事業、森林整備のための支援、寒立馬の保護対策など、水産業においては、効率的且つ安定的な漁業経営体の育成を目的とした、村独自の漁業共済掛金補助金、計画に沿った漁港整備の他、特に作り育

てる漁業に対しては、鮭、さくらます、アワビのほか、ウナギ、まぞい、ヒラメなど各種魚、種苗の放流事業に対する支援、また、原子力発電所関連振興策対策事業、津軽海峡地区漁業振興対策事業及び下北試験場周辺漁協漁業振興等対策事業など、引き続き、第一次産業に対して必要な対策を講ずることとしております。

また、第一次産業は、村の主力産業であり、食の安全安心と農林水産物の販売を見据えた直売施設の建設と共に、販売のための各種アドバイザーとの協議も進め、農水産物の付加価値を高めるとともに、産地化・ブランド化を推し進め、農林水産業の一層の振興を図ります。

次に、「良好な環境を育み、快適な生活を営む」ために、間もなく完成する防災行政無線新システム及びIP告知端末等情報提供システムの有効な利活用による、防災対応の迅速化、情報政策の推進、また、生活環境整備のため、引き続き、下水道整備を継続し、一方では、集落環境整備に関しては、生活関連道路の整備、森・川・海の環境整備に直接関連する、植樹祭やふれ

あいの森整備事業、村道などの維持交通安全施設工事などを行います。

また、定住促進に資するための民間活用住宅の同居開始、目名地区多目的集会施設建設に着手いたします。

また、昨年の未曾有の災害や本年の豪雪を踏まえ、防災・災害対策に、万全を期することとしております。

次に、「独自の文化を創り、内外の交流を拓く」ため、能舞を始めとする伝統文化の継承とともに、各種イベント、都市との交流事業など、観光に留まらず、中学生の語学力の向上を兼ねた海外研修事業など、他地域との人的交流が深められるよう、引き続き努力して参ることとしております。

「村の将来を担う次世代の人材育成」

は、これまで申し上げた、各種基盤整備事業、各種振興対策事業を将来に亘って展開し、将来の東通村を支えています。

乳幼児、児童生徒を中心に、子育て支援並びに人材育成を最優先の課題としてとらえております。乳児子育て支援助成事業、乳幼児を含む子ども医療費給付事業、子ども手当給付事業等子育て支援策、子宮頸がんワクチン等各種予防接種、妊婦健康診査の充実等「産

み育てやすい環境づくり」を着実に推し進めて参ります。

東通小中学校による小中一貫教育の実践、学力向上に関しては、引き続き学習塾を運営し、外国人英語講師、村独自の教師の配属の充実による少人数学級の編成、各種学力テストなどの実施など、これまで教育プランに基づく施策を着実に実施しており、二十四年度は、「東通村乳幼児センター」が開設となり、保育所・幼稚園の一体施設、「保育園ひがしどおり」を開園いたします。

今後、教育プランに即した幼小中一貫教育を実践するとともに、きめ細やかな教育施策を実施して参ります。

以上のような基本的考え方により、平成二十四年度東通村一般会計当初予算は、八十二億五千五百万円となりました。

今後とも、村民各位のご協力を頂きながら、村政を運営して参りますので引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。